

1 2010（平成22）年度温室効果ガス排出量について

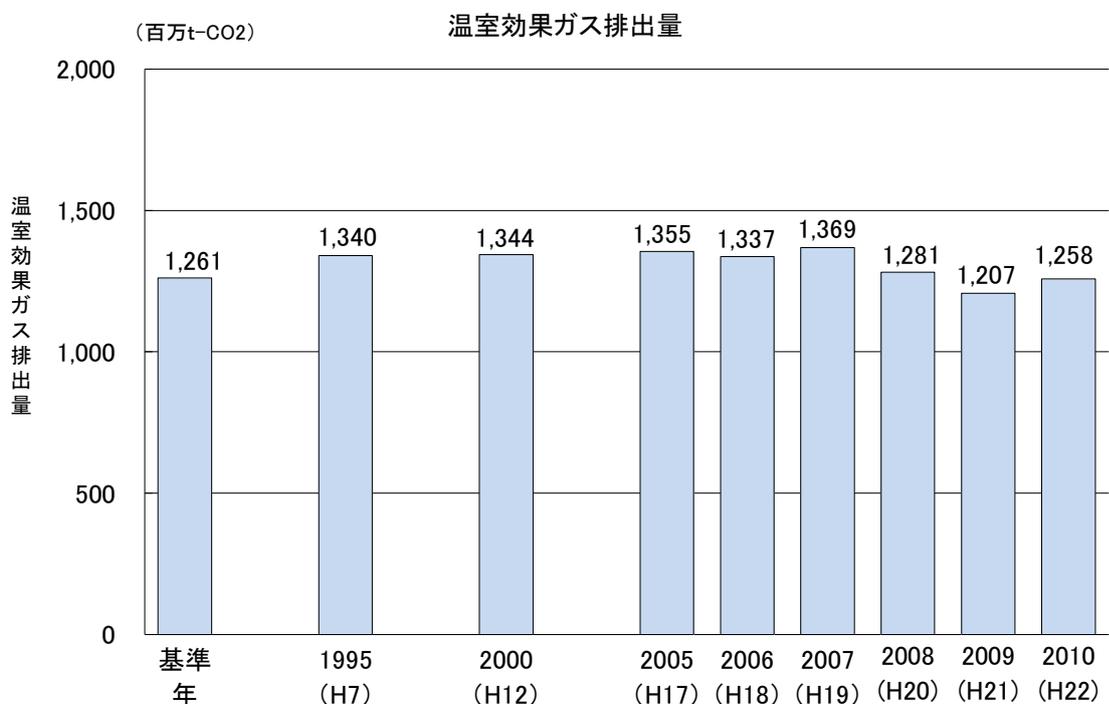
（1）わが国の温室効果ガス排出量の推移

日本全体の2010（平成22）年度の温室効果ガス排出量は、約12億5千8百万t-CO₂であり、基準年よりやや減少しているものの、2009（平成21）年度と比べ、約4%増加している。

2009年度と比べて、排出量が増えた理由として、国は、2008年度後半の金融危機による景気後退からの回復の中で、製造業等の活動量の増加に伴い産業部門からの排出量が増えたこと、猛暑厳冬により電力消費が増加したことなどを挙げている。

2011年度の福島原子力発電所の事故後、各地で原子力発電所の運転停止が続いており、今後、温室効果ガス排出量の増加は避けられない状況にある。

なお、国は、近く、温室効果ガスを2020年度までに1990年度比で25%削減する従来の目標をゼロベースで見直すこととしている。



日本の温室効果ガス排出量の推移

資料：環境省

（2）高松市における温室効果ガス排出量の推移

高松市の2010（平成22）年度の温室効果ガス排出量は、約2百49万t-CO₂であり、基準年と比べ約8%、2009（平成21）年度と比べ、約4%減少している。

大型店舗の立地などにより、基準年から2001年度までは、排出量は増加傾向にあったが、その後は、景気後退や原子力発電所の高稼働により電力の排出原単位が改善したこと等から、排出量は減少傾向にある。

しかしながら、伊方原子力発電所の停止の影響を受け、今後、温室効果ガス排出量の増加は避けられない状況にある。

なお、電力の排出原単位の改善がなく、基準年の排出係数（0.41）と仮定した場合の2010（平成22）年度の排出量は、基準年とほぼ同じとなり、高松市の温室効果ガス排出量は電力事情に大きく左右される状況にある。

また、国が、近く、新たな地球温暖化対策計画を策定する予定であり、今後の国の動向を十分に注視し、必要に応じ、温室効果ガスの削減目標を含む、実行計画の修正や見直しを行う予定である。

温室効果ガス排出量および世帯、一人当たり排出量の推移



温室効果ガス排出量の経年変化

単位:t-CO₂

		基準年	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	増減率※
産業部門	製造業	599,087	599,087	519,000	481,623	294,177	265,695	305,971	225,462	250,944	262,547	-56%
	農林水産業	79,962	79,962	74,351	54,914	56,720	54,373	56,219	51,869	56,407	48,848	-39%
	建設・鉱業	82,268	82,268	68,141	73,212	53,747	50,399	47,530	44,020	42,488	39,750	-52%
	小計	761,317	761,317	661,492	609,749	404,644	370,467	409,720	321,351	349,839	351,145	-54%
民生部門	家庭	413,569	413,569	378,329	557,811	529,939	520,627	544,424	474,290	508,246	513,266	24%
	業務	607,759	607,759	596,098	814,822	815,450	778,161	777,017	697,927	710,085	612,818	1%
	小計	1,021,328	1,021,328	974,427	1,372,633	1,345,389	1,298,788	1,321,441	1,172,217	1,218,331	1,126,084	10%
運輸部門	自動車	285,274	285,274	366,084	434,696	412,927	410,249	409,956	408,624	413,290	377,512	32%
	旅客	357,511	357,511	388,007	376,291	408,303	415,378	407,369	372,874	367,770	384,206	7%
	貨物	5,381	5,381	4,404	5,728	5,698	5,670	6,086	5,404	5,643	5,323	-1%
	鉄道	166,147	166,147	129,827	132,888	141,005	131,575	134,049	122,609	121,111	132,935	-20%
船舶	814,313	814,313	888,322	949,603	967,933	962,872	957,460	909,511	907,814	899,976	11%	
小計	32,715	32,715	65,424	86,065	72,357	53,781	53,311	55,619	69,099	67,639	107%	
廃棄物(焼却)	2,629,673	2,629,673	2,589,665	3,018,050	2,790,323	2,685,908	2,741,932	2,458,698	2,545,083	2,444,844	-7%	
二酸化炭素排出量	2,629,673	2,629,673	2,589,665	3,018,050	2,790,323	2,685,908	2,741,932	2,458,698	2,545,083	2,444,844	-7%	
メタン	31,270	31,270	27,929	23,336	20,009	20,681	20,720	20,644	20,188	20,954	-33%	
一酸化二窒素	48,139	48,139	36,773	32,175	27,302	29,953	30,546	30,280	28,245	20,381	-58%	
代替フロン等	5,079	-	5,079	5,498	5,768	5,795	5,799	5,780	5,795	3,970	-22%	
温室効果ガス排出量	2,714,161	2,709,082	2,659,446	3,079,059	2,843,402	2,742,337	2,798,997	2,515,402	2,599,311	2,490,149	-8%	

参考：基準年の排出係数（0.41）を用いた場合
※2010年度の排出係数は0.326

	2010(H22)	増減率
温室効果ガス排出量(t-co2)	2,716,437	0%

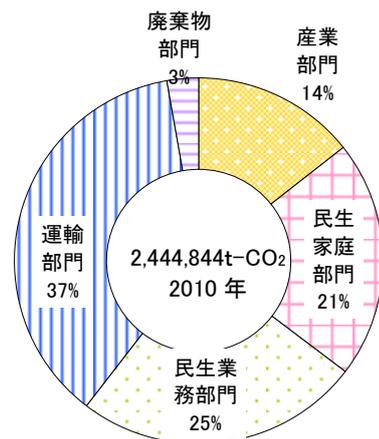
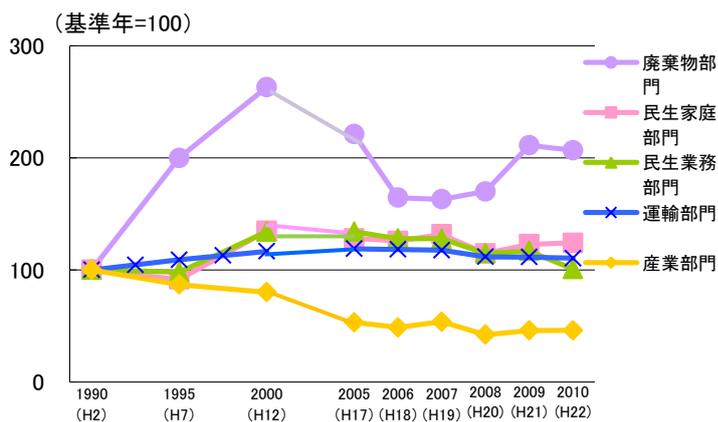
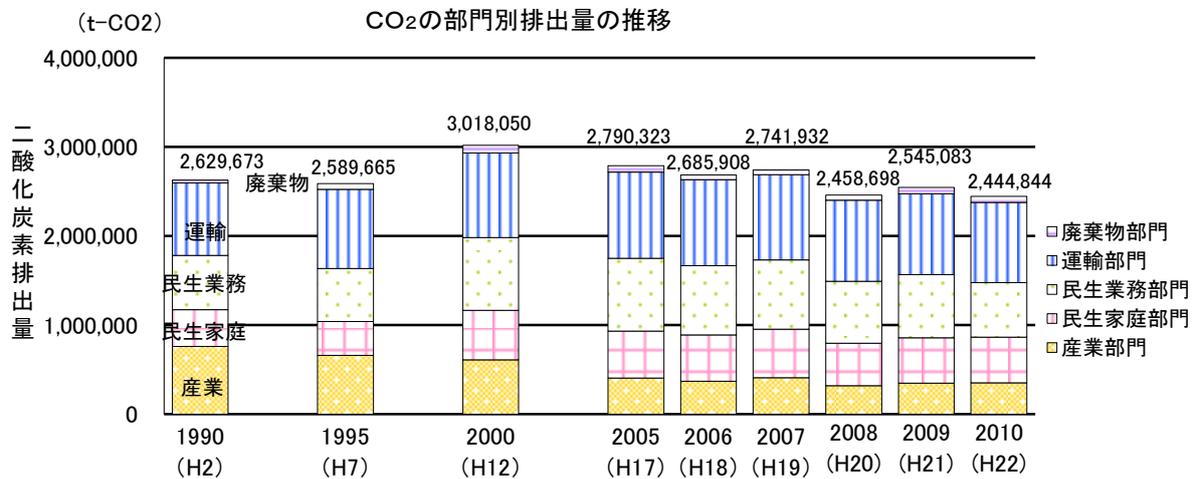
※ 基準年は、二酸化炭素(CO₂)、メタンおよび一酸化二窒素については1990(平成2)年、代替フロン等については1995(平成7)年とする。
※ 増減率=(2010年値-基準年値)/基準年値

(3) 高松市における部門別排出量

ア 総論

二酸化炭素排出量は民生部門（家庭・業務）46％，運輸部門が37％を占めており，これらの排出抑制に重点的に取り組む必要がある。

部門名	各部門の対象
産業部門	農林水産業，建設・鉱業，製造業（主に第一次産業，第二次産業）
民生家庭部門	戸建住宅，集合住宅（一般家庭）
民生業務部門	事務所，百貨店，スーパー，その他小売業，宿泊施設，病院，学校など（主に第三次産業）
運輸部門	自動車，船舶，鉄道（交通機関）
廃棄物部門	廃棄物の焼却



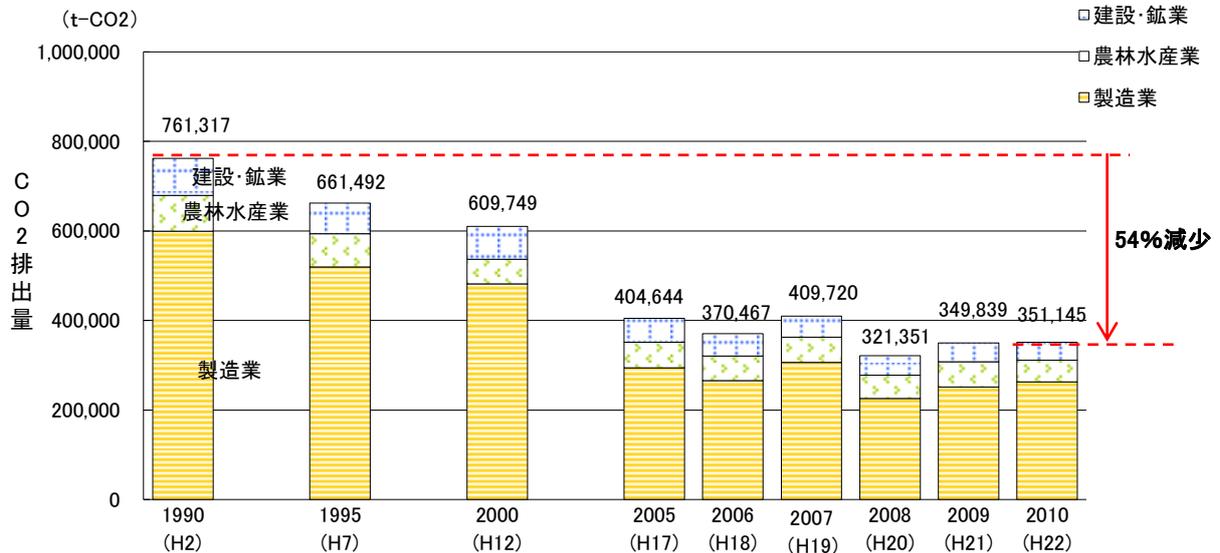
部門別CO₂排出量の推移(基準年を100とした時の推移)

CO₂排出量の部門別内訳

イ 部門別排出量の推移

・産業部門

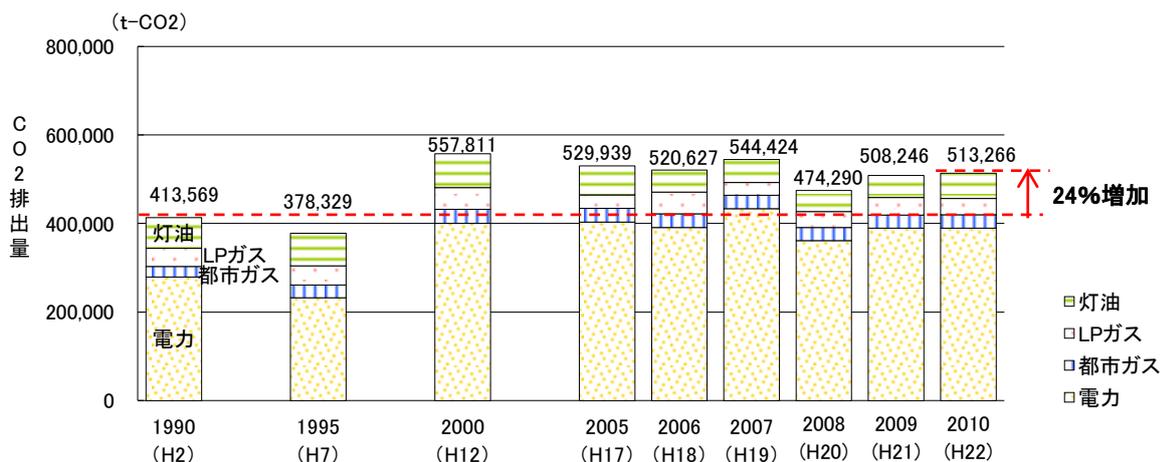
産業部門からのCO₂排出量は、約35万1千t-CO₂であり、基準年と比べ約54%減少しているが、2009（平成21）年度と比べれば微増している。



CO₂排出量の推移

・民生家庭部門

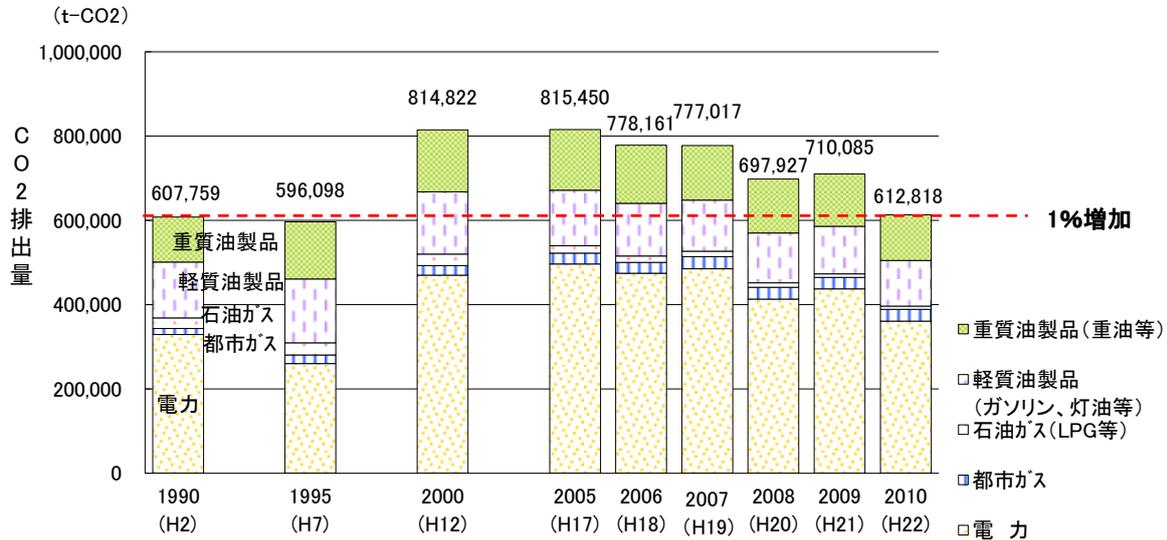
民生家庭部門からのCO₂排出量は、約51万3千t-CO₂であり、基準年と比べ約24%増加しているが、2009（平成21）年度と比べ約1%増加している。



エネルギー種別CO₂排出量の推移

• 民生業務部門

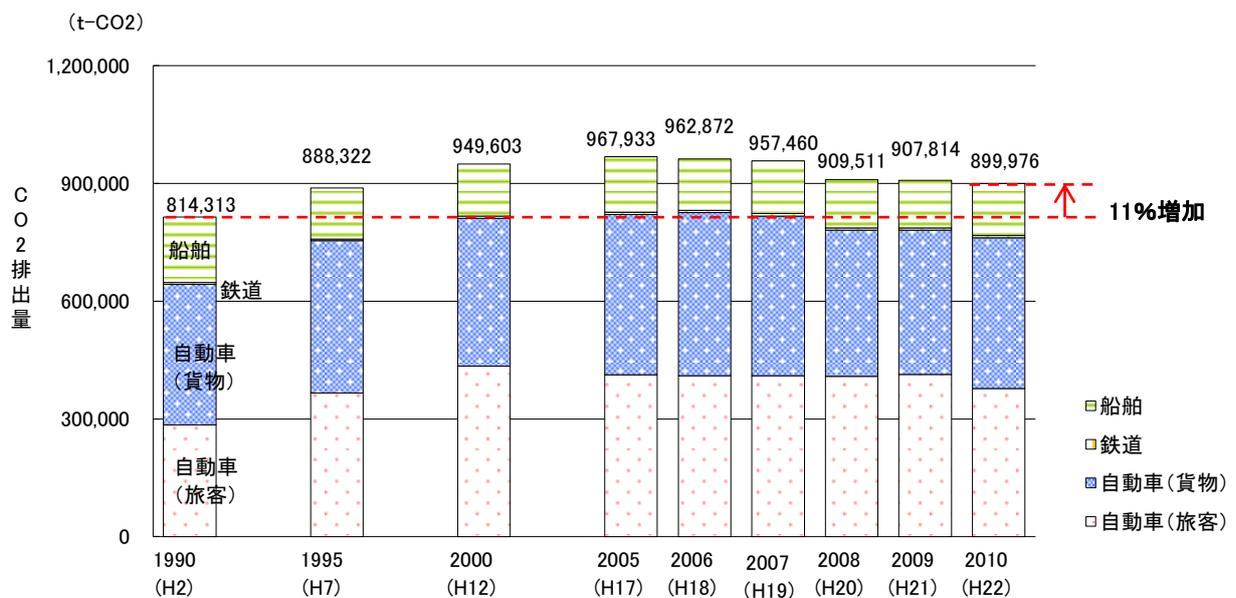
民生業務部門からのCO₂排出量は、約61万3千t-CO₂であり、基準年と比べ約1%増加しているが、2009（平成21）年度と比べ約14%減少している。



エネルギー種別CO₂排出量の推移

• 運輸部門

運輸部門からのCO₂排出量は、約90万t-CO₂であり、基準年と比べ約11%増加しているが、2009（平成21）年度と比べ約1%減少している。



CO₂排出量の推移

2 進行管理指標における2012（平成24）年度実績等について

基本 施策	指標	計画策定時 2009(H21) 年度	管理指標値		目標 2020(H32) 年度	評価 (達成率)	評価および今後の取組	
			2011(H23) 年度	2012(H24) 年度				
再生可能 エネルギーの 利用 促進	住宅用太陽光発電システム設置件数(市補助件数)	1,675件 (累計)	3,556件 (累計)	4,761件 (累計)	6,500件 (累計)	A (235%)	再生可能エネルギーの利用が注目され、申請件数が予定以上に増加している。今後とも、太陽光発電の普及啓発とともに補助制度の周知に努める。	
	太陽光 発電 事業 等 の 本 市 の 取 り 組 み	(新規) 市有施設への太陽光 発電導入数	12件 (累計)	46件 (累計)	50件 (累計)	93件 (累計)	A (172%)	市有施設の建設・改修時は、理由がない限り、原則、太陽光発電を設置することとしており、設置数が増えている。今後も引き続き設置に努める。
		(新規) 固定価格買取制度を 活用して売電している 市有施設等の数	—	—	1件 (累計)	33件 (累計)	— (—)	24年7月に固定価格買取制度ができ、今後は、市有施設に太陽光発電を設置する際には、できるだけ、固定価格買取制度を活用することとしている。なお、制度を活用した市有地等を民間発電事業者に貸出す事業を25年度から開始している。
		(新規) 市有施設における売 電量 (MWh=1.000kWh)	1,883 MWh (年間)	2,586 MWh (年間)	2,527 MWh (年間)	3,207 MWh (年間)	A (178%)	現在売電している箇所は4箇所である。今後、太陽光発電の設置については、できるだけ固定価格買取制度を活用し、売電量(箇所)を増やす方針である。
		(廃止) 事業所用太陽光発電システム設置件数(市補助件数)	5件 (累計)	29件 (累計)	129件 (累計)	195件 (累計)	A (239%)	申請件数が、24年度は急激に増加している。ただし、固定価格買取制度の開始に伴い、定められた売電単価で十分インセンティブがあるため、当該補助制度は、平成24年10月31日までの補助金交付予約申請書の受理をもって、廃止している。
	太陽熱利用システム 設置件数(市補助件数)	4件 (累計)	16件 (累計)	23件 (累計)	130件 (累計)	B (55%)	太陽光発電システムに比べ、固定価格買取制度のような強いインセンティブがないため、申請件数が増加はしているものの伸び悩んでいる。今後、多様な媒体を活用して、一層の周知・啓発を図り普及に努める。	
	下水汚泥消化ガス利用量	532,500 m ³ /年	544,510 m ³ /年	535,387 m ³ /年	645,500 m ³ /年	C (9%)	消化槽加温用ボイラーおよび冷暖房の燃料として順調に利用できているが、必要利用量が減少しているため、利用量は減少傾向である。27年度からは、この未利用ガスを利用して、発電を開始する予定であるため、大幅な利用増が見込める。	

基本 施策	指標	計画策定時 2009(H21) 年度	管理指標値		目標 2020(H32) 年度	評価 (達成率)	評価および今後の取組
			2011(H23) 年度	2012(H24) 年度			
環境負荷 の少ない ライフスタイル・事業 活動の定 着促進	家庭の高効率給湯器の設置率	—	19.6%	22.0%	60%	B (66%)	省エネ機器のメリットなどが徐々に市民の意識に浸透してきており、利用が増加傾向にある。今後もさらに、「ストップ！地球温暖化展」などでの効果的なPRや地球温暖化防止センターと連携を図り省エネ診断を実施するなど、さらなる普及啓発に努める。
	次世代自動車の導入率	1.2%	2.4%	3.2%	30%	C (25%)	次世代自動車のうち、ハイブリッド車が普及してきているものの、走行中のCO ₂ の排出がゼロである電気自動車の普及が進んでいない。今後、イベントや各種媒体をとおして、次世代自動車の普及啓発を進める。
	(新規) 公用車における電気自動車導入数	0台 (累計)	0台 (累計)	2台 (累計)	34台 (累計)	C (22%)	電気自動車については、公用車への電気自動車を率先導入し、普及啓発に役立っている。24年度に初めて2台導入したところであり、25年度には新たに4台を導入する。
	(新規) 急速充電器設置数	0基 (累計)	2基 (累計)	4基 (累計)	24基 (累計)	B (61%)	電気自動車の普及には、充電インフラの整備が不可欠である。25年度には、市内の道の駅3か所に本市自ら設置する予定であり、民間事業者等にも設置を働きかける。
コンパクト で低炭素 な都市の 実現	公共交通利用者数	57,178 人/日	55,568 人/日	57,062 人/日	64,200 人/日	D (-6%)	15歳～64歳の人口が減少する中、利用者数はほぼ横ばいである。今後、公共交通利用促進条例の制定により、公共交通利用に対する市民意識の醸成を図るとともに、公共交通機関の利便性向上を図る。また、将来的にはLRTやBRTの新たな交通システムの導入による利便性の向上も検討する。
	(廃止) パーク・アンド・ライド 駐車台数	1,044台 (2009.2時 点)	—	—	1,780台	—	データの元となる調査(香川県実施)が、22年度から実施されず、実績が記載できないため廃止するが、来年度から、新たな指標を検討・設定し、今後とも、パーク・アンド・ライドを推進し、公共交通の利用促進を図る。
	レンタサイクル利用者数	307,113 人/年	332,510 人/年	343,744 人/年	450,000 人/年	B (94%)	時間内の複数回利用を可能とする、ICタグやIruCaカード等を活用した新システムの導入等により、利用者数の増加に繋がっている。収支バランスにも配慮しながら、利用拡大の取組みを継続する。

基本 施策	指標	計画策定時 2009(H21) 年度	管理指標値		目標 2020(H32) 年度	評価 (達成率)	評価および今後の取組
			2011(H23) 年度	2012(H24) 年度			
循環型社会の構築	ごみの排出量	154,080 t/年	152,342 t/年	150,267 t/年	147,000 t/年	A (197%)	目標達成に向けて順調に進んでいる。今後も、市民・事業者に対し、ごみ分別、減量意識のさらなる向上のため、啓発等を中心とした取組を積極的に推進するとともに、多量排出事業者に対しては、引き続き、減量等計画書の提出を求める。また、事業所のごみ減量・資源化に伴う実証実験を行い、更なるごみの減量方策を検討する。
	ごみのリサイクル率	21.2%	20.7%	20.4%	26.0%	D (-61%)	紙・布の減少やスーパー等大型店舗での店頭回収が多くなったことや、新聞紙・雑誌等の販売部数の減少などにより、ごみのリサイクル率は低下している。今後、南部クリーンセンターのスラグの資源化の取組や、スーパー等大型店舗での店頭回収の把握および事業系一般廃棄物のモデル事業の実施による紙ごみのリサイクルの推進を図る。

【新たな評価基準】

評価： A 達成率 100%以上 B 達成率 50%以上～100%未満 C 達成率 0%以上 50%未満 D 達成率 0%未満 (マイナス)

【達成率算出方法】

$$\frac{(H24 \text{ 年度実績値} - H21 \text{ 年度計画策定時の値})}{(H32 \text{ 年度目標値} - H21 \text{ 年度計画策定時の値}) \div 11 \text{ (計画年数)} \times 3 \text{ (経過年数)}} \times 100$$

3 平成24年度の取組状況について

(1) 再生可能エネルギーの利用促進

ア 太陽エネルギーの利用促進

主な取組	取組状況																								
太陽光発電システム設置費の補助	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">住宅用</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15～H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数(件)</td> <td style="text-align: center;">3,556</td> <td style="text-align: center;">1,205</td> <td style="text-align: center;">4,761</td> </tr> <tr> <td>総最大出力(kW)</td> <td style="text-align: center;">14447.77</td> <td style="text-align: center;">5677.81</td> <td style="text-align: center;">20125.58</td> </tr> </tbody> </table> <p>※CO₂削減効果：2,754t-CO₂</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">事業所用</div> <p style="margin-left: 20px;">(平成24年11月以降は廃止)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20～H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数(件)</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>総最大出力(kW)</td> <td style="text-align: center;">844.63</td> <td style="text-align: center;">5070.10</td> <td style="text-align: center;">5914.73</td> </tr> </tbody> </table> <p>※CO₂削減効果：2,459t-CO₂</p>		H15～H23 年度	H24 年度	累計	補助件数(件)	3,556	1,205	4,761	総最大出力(kW)	14447.77	5677.81	20125.58		H20～H23 年度	H24 年度	累計	補助件数(件)	29	100	129	総最大出力(kW)	844.63	5070.10	5914.73
	H15～H23 年度	H24 年度	累計																						
補助件数(件)	3,556	1,205	4,761																						
総最大出力(kW)	14447.77	5677.81	20125.58																						
	H20～H23 年度	H24 年度	累計																						
補助件数(件)	29	100	129																						
総最大出力(kW)	844.63	5070.10	5914.73																						
太陽熱利用システム設置費の補助	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">住宅用</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21～H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数(件)</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table>		H21～H23 年度	H24 年度	累計	補助件数(件)	16	7	23																
	H21～H23 年度	H24 年度	累計																						
補助件数(件)	16	7	23																						
市有施設への太陽光発電システムの設置	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">市有施設</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>～H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置施設数</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>総最大出力(kW)</td> <td style="text-align: center;">485.44</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">525.44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成24年度設置施設)</p> <p style="margin-left: 20px;">香南支所・コミュニティセンター 牟礼支所・コミュニティセンター 高松国分寺ホール 紫雲中学校</p> <p>※CO₂削減効果：19t-CO₂</p>		～H23 年度	H24 年度	累計	設置施設数	46	4	50	総最大出力(kW)	485.44	40	525.44												
	～H23 年度	H24 年度	累計																						
設置施設数	46	4	50																						
総最大出力(kW)	485.44	40	525.44																						
市有施設における売電	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">実施施設</div> <p>廃棄物発電：西部クリーンセンター，南部クリーンセンター 太陽光発電：下笠居コミュニティセンター，旧環境プラザ</p>																								

イ その他の再生可能エネルギーの利用促進

主な取組	取組状況
下水汚泥消化ガスの有効利用	下水処理場において、下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを、消化槽の加温や場内事務所等の冷暖房用ボイラー燃料として535,387 m ³ 利用した。なお、27年度から未利用のガスを利用して、発電を実施する予定である。
廃棄物焼却に伴う余熱の利用と発電	<p>南部・西部クリーンセンターにおいて、廃棄物を焼却する際に発生する余熱エネルギーを場内の給湯や、隣接する健康増進温浴施設（ループしおのえ・かわなベーススポーツセンター）などに熱源装置用熱として利用した。</p> <p>南部・西部クリーンセンターにおいて、廃棄物を焼却する際に発生する熱エネルギーで発電した電力（総発電電力量約25,300MWh：南部約18,300MWh・西部約7,000MWh）を所内で使用するほか、余剰電力を売却した。</p>
バイオマスの有効活用	今年度行った間伐については作業道が無く、有効利用には至らなかった。
マイクロ（小規模）水力発電システム設置の検討	<p>御殿場浄水場での奥の池からの導水による発電については、水量の関係で不可となった。</p> <p>26年度に浅野浄水場にマイクロ（小規模）水力発電システムの設置を予定しており、その検討を行った。</p>

(2) 環境負荷の少ないライフスタイル・事業活動の定着促進

ア 省エネ行動の促進

主な取組	取組状況
CO ₂ の見える化の促進	ワットモニターを、市民や市民団体に貸し出しを行った。
省エネの推進	夏に電力不足が懸念されることから、市民へ節電協力を求めるため、節電キャンペーン「たかまつ節電チャレンジ15」を行った。 応募数 155件
事業所の環境マネジメントシステムの普及促進	本市は、自治体イニシアチブ・プログラムに参加したほか、6月に市民ホールで開催した環境展において、エコアクション21について紹介したパネルを展示し、チラシを配布した。
市役所の率先行動の推進	<p>「高松市役所における環境行動率先実行計画」と「ISO14001環境マネジメントシステム」を集約・一元化した「エコシティたかまつ環境マネジメントシステム」の取組みを進めた。</p> <p>市有施設の新築時にLED照明器具などの省エネ機器を積極的に採用するとともに、国分寺文化ホールなどに雨水貯留槽を設置し、散水に利用した。</p> <p>6月に開催した「環境展」で使用する電気(300kW)をグリーン電力で賄うとともに、発行されたグリーン電力証書を掲示することにより、意識啓発を図った。 ※CO₂削減効果：146kg-CO₂</p> <p>建築物についてエネルギーの効率的利用のための措置を的確に実施するため、建築主等または特定建築物の所有者に対する、建築物の設計、施工および維持保全に係る事項について、必要な指導、助言、周知を行った。 ○省エネ措置の届出件数 126件</p>

イ エネルギーの効率的な利用の促進

主な取組	取組状況
省エネルギー機器の普及促進	12月に開催した「ストップ！地球温暖化展」において、LED照明など、省エネ機器に関するパネルを展示するとともに、市民等に省エネ診断を実施し、省エネ機器の必要性を周知した。
建築物の省エネルギー化の促進	太陽光発電・太陽熱利用システム設置費補助制度を紹介するなど、省エネ設備の普及促進に努めた。
市有施設の省エネ改修	サンクリスタル高松等の市有施設の空調や浅野浄水場の照明設備の省エネ機器への更新を図るなど、施設の省エネ化について率先的に取り組んだ。

ウ 環境負荷の少ない自動車の利用促進

主な取組	取組状況
環境性能に優れた次世代自動車の普及拡大	<p>環境に負荷の少ない電気自動車を公用車として2台購入し、車体ラッピングをして市内を走らせることで電気自動車の普及啓発を図った。</p> <p>また、環境展で展示・紹介することで市民に電気自動車への理解を深めてもらった。</p> <p>公用車において、新たに低公害車として低燃費かつ低排出ガスを17台、ごみ収集車においては2台導入した。</p>
エコドライブの普及啓発	<p>市ホームページにアイドリングストップの啓発文を載せるとともに、大規模小売店舗立地法の届出審査時には、啓発看板等の設置について確認・指導を行った。</p> <p>12月に開催した「ストップ！地球温暖化展」において、アイドリングストップ等、エコドライブに関するパネルを展示するとともに、チラシを配布した。</p>

エ 地産地消の促進

主な取組	取組状況
地産地消の促進	<p>高松ブランド農産物育成支援として、情報発信や展示・即売・試食会等の開催、生産振興対策を実施した。</p> <p>また、学校給食において、地場産物を活用する割合は、食材数ベースで28.7%であった。</p> <p>県産間伐材を利用して、牟礼源氏生活環境保全林内において丸太橋の修繕や荒廃地の整備を行った。</p> <p>また、牟礼支所・コミュニティセンターのアプローチの腰壁に庵治石を採用するとともに、塩江町バスターミナル公衆便所の柱・梁に県産桧を採用した。</p>

才 関心喚起・意識啓発

主な取組	取組状況
環境教育・環境学習の推進	<p>小学校 22 校，中学校 11 校の 161 人の児童・生徒が参加した「子ども環境学習交流会」において，各学校の環境学習の取組発表などにより，環境に対する認識を一層高めた。</p> <p>小学校社会科副読本「きれいな高松に」を活用し，小学校 4 年生で「くらしとごみ」を中心テーマに，本市におけるごみ処理の仕組みなど，環境学習を実施した。</p> <p>小・中学生を対象とした環境保全ポスターコンクールを開催した結果，491 点の応募があった。入賞作品は高松市環境白書に掲載するとともに，機会を捉えて展示した。</p> <p>子どもたちが地域において，自主的な環境学習や実践活動を行う「こどもエコクラブ」の登録受付を行うとともに，クラブの活動等を紹介した「壁新聞」を募集した。25 年 3 月 31 日現在，2 つのクラブの登録がある。</p> <p>生涯学習センター，コミュニティセンター等における環境学習講座や環境保全推進課分室における環境ワークショップのほか，女性教室で環境問題をテーマとした講座を計 264 回開催し，延べ 6,553 人が参加した。</p> <p>また，環境学習支援事業や自然観察体験事業を計 40 回開催し，延べ 2,056 人の参加があった。</p> <p>南部クリーンセンターにおいては，親子リサイクル工作会や施設見学会等を計 14 回開催し，延べ 3,436 人の参加があったほか，西部クリーンセンターについても，延べ 1,293 人の見学者があった。</p> <p>遊休農地を活用したこども農園事業に助成した。(6,302 m²)</p>
環境イベントの実施	<p>「CO₂ライトダウンキャンペーン」期間中の 6 月 21 日（夏至）および 7 月 7 日（クールアース・デー）の 20 時から 22 時の間，3 施設において，ライトダウンを実施した。</p> <p>6 月に「環境展」，12 月に「ストップ！地球温暖化展」を開催し，環境保全活動の普及啓発や身近にできる地球温暖化対策の周知啓発を行った。</p>
人材の育成	<p>環境活動団体等が実施する環境学習活動メニューのなかで人材育成に努めるとともに，環境美化活動等を実施する際に清掃用具の貸出しやゴミの回収等の支援を行った。</p>
市民実践組織への支援等	<p>地球温暖化対策に取り組む市民活動団体を支援するため，4 団体に補助金を交付した。</p>

(3) コンパクトで低炭素な都市の実現

ア 集約型都市構造への転換

主な取組	取組状況
土地利用規制の強化・見直し	環境に配慮した、コンパクトで持続可能なまちづくりを目指すため、集約拠点に都市機能を誘導するための施策等を含め、本市の目指すべき都市構造を具現化する「多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画」を平成25年2月に策定した。 また、香川・香南町地域において自然・田園環境と調和の取れた適切な土地利用規制の検討を行った。

イ 公共交通の利用促進

主な取組	取組状況
総合都市交通計画の推進	総合都市交通計画の各種施策を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通利用促進条例制定準備 ・カーフリーデー高松開催 ・総合都市交通計画推進協議会開催 ・パーソントリップ調査実施
パーク・アンド・ライド駐車場の運営	自家用車から公共交通機関への利用転換を促進するため、琴電空港通り駅に整備したパーク・アンド・ライド駐車場を、通勤・通学する市民の利用に供し、交通の混雑緩和および環境への負荷を軽減した。 契約率は75%であった。(1箇所：駐車可能数109台)
バス路線網の再編・維持	バス路線の維持・確保に要する運行費補助金を準生活交通バス路線9路線とネットワークバス路線1路線に交付するとともに、バス事業者に対して路線の再編を働きかけた。
コミュニティバス等の適切な運行	コミュニティバス等7路線へ運行費補助金を交付した。
カーフリーデー高松の実施	市民に車のない都市環境を体験してもらい、公共交通の利用やマイカー使用の見直しに関する意識を高めるための啓発事業として、9月17日に「第5回カーフリーデー高松」を開催した。 参加者数 約26,000人

ウ 自転車利用環境の整備

主な取組	取組状況
自転車等駐車場整備の推進	自転車の駐車需要が著しい地域において、事業者が行う自転車等駐車場の整備および管理運営事業にかかる経費の一部を補助した。（整備補助1箇所兵庫町商店街50台，運営補助7箇所常磐町商店街ほか333台）
自転車走行空間の確保	五番町西宝線の自転車道の整備事業を効果検証した。
レンタサイクルの充実	レンタサイクルの，年間利用者は343,744人であった。市内7箇所のレンタサイクルポートのうち，利用率が低い南部駐車場ポートを廃止し，丸亀町ポートを新設した。

エ ヒートアイランド対策・緑化の推進

主な取組	取組状況
屋上緑化・壁面緑化の助成	補助申請がなかった。
緑のカーテンの促進	住宅や事業者等における緑のカーテンの取組を募集し，その報告から優秀なものを表彰するとともに，市の広報紙やホームページで紹介した。家庭部門は51件，学校・保育所部門は21件，事業所部門は26件，公共施設部門は12件の応募があった。 88の市有施設で，緑のカーテンを実施した。（設置面積合計：3,720㎡）
公園・学校施設の芝生化の推進	塩上町三丁目公園，三軒屋公園，屋島小学校，東植田小学校において，計3,885㎡を芝生化した。
街路等の緑化	街路枯損木の高木27本を撤去した。 民有地における緑化を推進するため，3件の生垣設置事業に対し，助成を行った。

才 農地・森林の保全

主な取組	取組状況
農地の有効利用の促進	<p>遊休農地を市民農園として有効活用するため、1箇所の市民農園の整備、3箇所の市民農園の推進指導事務に助成を行った。 (市民農園総数33箇所)</p> <p>中山間地域等の農地生産条件不利地において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、集落で農地の管理方法や役割分担を取り決めた「協定」を締結し、耕作放棄の発生防止、農業の多面的機能の確保を図る目的で、協定に基づく農業生産活動を実施する集落等に対し、補助金を交付した。事業取組農用地面積は373haであり、66集落と協定を締結している。</p> <p>市内の農振農用地内で25の活動組織が実施した農地や水路等の農業施設を守っていく活動や、13の活動組織が実施した水路・農道等の補修・更新の事業活動を支援した。</p>
間伐などによる健全な森林づくりの促進	<p>市街地近郊の整備・保全可能な11箇所の里山について、市民活動団体の設立や活動を支援した。</p> <p>市有林や財産区有林の16.85haを間伐するなど、森林整備を実施するとともに、5団体が協働の森づくり事業(13.6ha)を実施した。</p> <p>森林所有者が行う造林事業に対し、補助を行うとともに、森林所有者と分収契約を締結している森林については、本市が造林事業を実施した。</p> <p>特に重要な松林を特定し、特別防除(空中散布)、樹幹注入および伐倒駆除などの防除事業を実施し、松くい虫の被害を防止した。</p>

(4) 循環型社会の構築

ア 家庭系ごみの減量・資源化の促進

主な取組	取組状況																
家庭系ごみの分別	<p>ごみの分別については、「ごみ相談コーナー」での問い合わせや、分別ができていない排出者に対する指導など、ごみ分別の徹底を図った。</p> <p>環境展や出前講座に加え、園児や小学生への環境啓発活動として環境学習を行い、ポイ捨てごみの回収や分別を行った。</p> <p>また、広報紙やホームページにより、ごみ分別の啓発を図った。</p>																
家庭系ごみの減量・資源化	<p>生ごみ堆肥化容器および生ごみ処理機を購入した市民に対し、経費の一部を助成した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0; text-align: center;"> <p>生ごみ堆肥化容器</p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H元～H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助台数(基)</td> <td style="text-align: center;">27,261</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">27,482</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0; text-align: center;"> <p>生ごみ処理機</p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H10～H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助台数(基)</td> <td style="text-align: center;">6,046</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">6,132</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>廃食油収集ステーションの設置および廃食油の収集については消費者団体連絡協議会、市内20地区のコミュニティ協議会に委託し、旧環境プラザおよび市内23箇所のコミュニティセンターにおいて7,0110の廃食油を収集した。</p>		H元～H23年度	H24年度	累計	補助台数(基)	27,261	221	27,482		H10～H23年度	H24年度	累計	補助台数(基)	6,046	86	6,132
	H元～H23年度	H24年度	累計														
補助台数(基)	27,261	221	27,482														
	H10～H23年度	H24年度	累計														
補助台数(基)	6,046	86	6,132														
レジ袋の削減推進	<p>「レジ袋等の削減に関する協定」を締結している事業者・市民団体・市の3者で、レジ袋等の使用量削減に向けて協働して取り組んだ。</p>																

イ 事業系ごみの減量・資源化の促進

主な取組	取組状況
事業系ごみの分別	事業系ごみの展開検査を7回実施し、収集運搬を行う許可業者車両19台を検査するなど、適正処理を指導することで、施設搬入不適物の搬入阻止を図った。
事業系ごみの減量・資源化	<p>ごみの減量・資源化および温室効果ガスの排出抑制に積極的に取り組む市内の事業者または店舗を、「地球にやさしいオフィス」または「地球にやさしい店」として登録し、ごみ排出量等の削減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地球にやさしいオフィス 132 事業所 ○地球にやさしい店 140 店舗 <p>事業の用に供する延べ面積が3,000㎡以上の建築物の所有者、占有者または管理者に対し、一般廃棄物の減量・資源化に関する「事業系一般廃棄物減量等計画書」等の提出を求め、事業系一般廃棄物の減量・資源化を一層推進した。24年度に提出のあった事業者は、266事業者であった。</p> <p>市内において産業廃棄物を年間1,000トン以上または特別管理産業廃棄物を年間50トン以上排出する事業者は計画を策定するとともに、その実施状況を報告することが義務付けられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産業廃棄物 計画 54 業者, 報告 62 業者 ○特別管理 計画 10 業者, 報告 10 業者 <p>国分寺枝葉リサイクルセンターにおいて、盆栽業者および家庭から持ち込まれる剪定枝を堆肥化し、堆肥677袋(7kg/袋)を販売した。</p> <p>特定の建設資材について、分別解体等の届出書の提出ならびにパトロール等において啓発、指導をすることにより、再生資源の十分な利用や廃棄物の減量化の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○分別解体等の届出件数 1,163 件
下水・し尿汚泥の活用	下水処理場やし尿処理場から発生する脱水汚泥、計12,760トン をセメントの原料として有効活用した。